

平成27年12月9日
於原子力委員会

透明性と信頼

～住民の視点から～ 伝わっていますか？地域の思いが

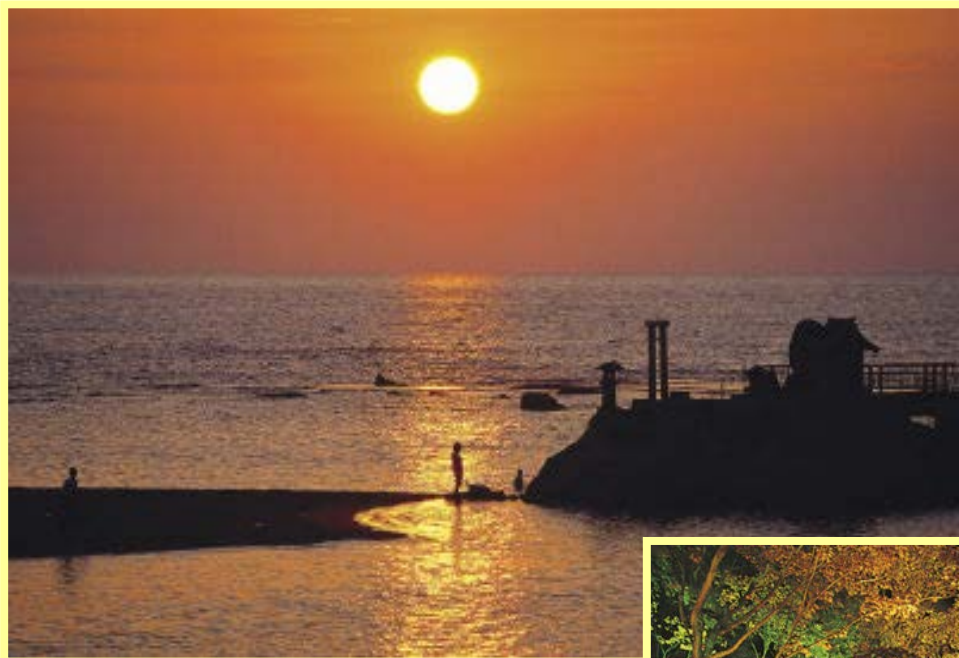
情熱を持って、直接顔を合わせることが
重ねていくうちに心はきっと伝わります

柏崎刈羽原子力発電所の透明性を
確保する地域の会

会長 桑原保芳

地域の会HPアドレス <http://www.tiikinokai.jp/>

新潟県柏崎市・刈羽村



東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所



柏崎刈羽原子力発電所の歩み

昭和44年 3月 ● 柏崎市議会誘致決議

6月 ● 刈羽村議会誘致決議

11月 ● 柏崎刈羽地点原子力準備事務所設置

昭和49年 4月 ● 柏崎・出雲崎漁協 漁協補償協定に調印

昭和50年 3月 ● 1号機原子炉設置許可を申請

昭和53年 8月 ● 建設工事に関し安全協定締結

12月 ● 1号機工事着工

昭和55年12月 ● 2・5号機一次公開ヒアリング

昭和58年 1月 ● 2・5号機二次公開ヒアリング

10月 ● 2・5号機工事着工

昭和59年10月 ● 3・4号機一次公開ヒアリング

11月 ● 1号機燃料装荷開始

昭和60年 9月 ● 1号機営業運転開始

昭和62年 1月 3・4号機二次公開ヒアリング

7月 3号機工事着工

11月 6・7号機一次公開ヒアリング

昭和63年 2月 4号機工事着工

平成 2年 4月 ● 5号機営業運転開始

6月 ● 6・7号機二次公開ヒアリング

9月 ● 2号機営業運転開始

平成 3年 9月 ● 6号機工事着工

平成 4年 2月 ● 7号機工事着工

平成 5年 8月 ● 3号機営業運転開始

平成 6年 8月 ● 4号機営業運転開始

平成 8年11月 ● 6号機営業運転開始

平成 9年 7月 ● 7号機営業運転開始

※東京電力の説明資料より転載

柏崎刈羽原子力発電所の概要

敷地面積： 約420万㎡（約127万坪）
（柏崎市）約310万㎡（約70%）
（刈羽村）約110万㎡（約30%）

構内従業員（平成27年4月1日現在）
○合計：5,628人
（柏崎市・刈羽村60% その他40%）
＜内訳＞・東京電力：1,133人
・協力企業：4,495人
○協力企業社数：740社

3.2km

1.4km



※東京電力の説明資料より転載

柏崎刈羽原子力発電所 プラント概要

号機	運転開始	型式	定格電気出力	建設メーカー	運転状況
1	1985年 9月18日	BWR-5	1, 100MW	東芝	定期検査中 H23.8.6～
2	1990年 9月 2日	BWR-5	1, 100MW	東芝	定期検査中*
3	1993年 8月11日	BWR-5	1, 100MW	東芝	定期検査中*
4	1994年 8月11日	BWR-5	1, 100MW	日立	定期検査中*
5	1990年 4月10日	BWR-5	1, 100MW	日立	定期検査中 H24.1.25～
6	1996年11月 7日	ABWR	1, 356MW	東芝/日立/GE	定期検査中 H24.3.26～
7	1997年 7月 2日	ABWR	1, 356MW	東芝/日立/GE	定期検査中 H23.8.23～
合計	—	—	8, 212MW	—	—

*：新潟県中越沖地震（2007.7.16）以降停止中

※東京電力の説明資料より転載

「地域の会」誕生の背景

●2002.7～8

村長(7月)、市長(8月)MOX燃料製造の欧州視察

地元→プルサーマル計画受け入れに賛否激論

●2002.8.29

東京電力、不正問題を公表

●2002.9.12

県・市・村が、プルサーマルの事前了解を撤回

●2002.12

県・市・村・町が発電所の透明性確保をもって信頼回復を目的に、「地域の会」の設置を提案

(欧州視察時のフランスの例をヒントに、新しいスタイルの再発防止策として検討)

「地域の会」設立に向けて

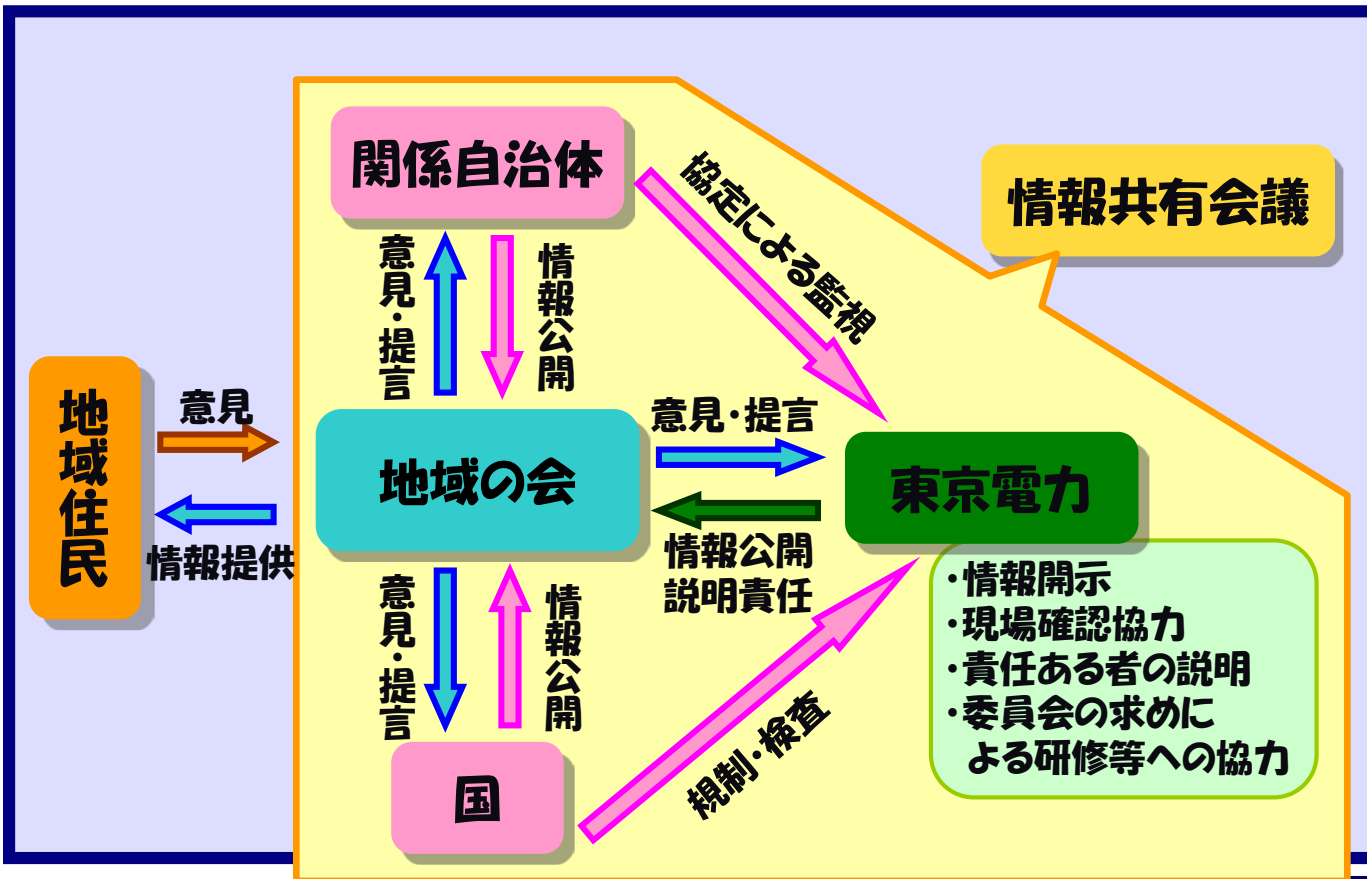
- 2002.12～2003.2
発電所をめぐる賛成・反対・中間の立場の住民の、
情報共有の場をめざした、準備会の開催
- 2003.4
新委員による予備会議の開催

・発電所そのものの賛否は問わない
・権限は持たない ・原則公開

【地域の会 概要】

- ①委員：柏崎市・刈羽村に在住し、会が認める団体・地域の推薦を受けた25名
以内の委員で構成。(公財)柏崎原子力広報センター代表理事(柏崎市長)から依頼
され、任期は2年
- ②会の任務：発電所の運転状況及び影響等の確認・監視／事業者等への提言／
議論・活動等の住民への情報提供／委員の研修等
- ③県、市、村、国、事業者はオブザーバー、又は説明者として出席
- ④会議の種類：定例会(毎月1回)・臨時会(必要に応じ開催)・運営委員会(自主企画)

「地域の会」発足



- 2003. 5 地域の会発足
- 2004. 3 会長・副会長初選出



「地域の会」の運営

- 資金は新潟県
- 企画運営は住民
- 運営委員会(現在9名)
 - ・定例会の内容検討
 - ・情報誌「視点」の編集(全戸配布)
 - ・提言、意見書のまとめ
 - ・視察、勉強会の内容検討



議論で係わった主な事象

- 2002. 8 東京電力不正問題公表
- 2003. 3 柏崎刈羽原発、全号機停止
- 2004. 8 関西電力美浜発電所事故
- 2004.10 中越大震災(M6.8)
- 2005. 6 6.28水害
- 2005.12 18年豪雪
- 2006.10 北朝鮮核実験実施
- 2006.11 復水器出口海水温度データ改ざん
- 2007.1～3東京電力新たな過去のデータ改ざん公表
- 2007. 7 中越沖地震(M6.8)(この後、柏崎刈羽原発、全号機停止)
- 2011. 3 東日本大震災(M9.0)(この後、柏崎刈羽原発、全号機停止)



地団研専報54号
「新潟県中越地震の被害と地盤」より



「地域の会」活動内容 (「地域の会の経緯」参照)

・15回の提言・意見書・要望書提出

(2003.12～2015.4)

・これまで定例会 150回(毎月1回)

運営委員会 157回

臨時会 9回

情報誌「視点」 74回発行

視察(県外) 8回

(他に柏崎刈羽原子力発電所視察等)



時を経て、それぞれに変化が見えはじめる

「地域の会」からの提言・意見①

- 2003.12.14 <保安院、東京電力へ>
原子炉圧力抑制室内の異物問題に対するまとめ
- 2004.6.2 <保安院、東京電力へ>
1年間を総括しての提言
- 2005.4.12 <保安院、自治体、東京電力へ>
2年間を振り返って
- 2005.8.26 <原子力委員会へ>
原子力政策大綱(案)に対する意見書 検討書
- 2006.2.1 <保安院、自治体、東京電力へ>
原子力総合防災訓練を視察して
- 2006.3.1 <新潟県へ>
新潟県国民保護計画(素案)に対する意見

「地域の会」からの提言・意見②

- **2006.6.22** <内閣府原子力安全委員会へ>
原子力委員会「発電用原子炉施設に関する耐震設計指針(案)」及び「原子力安全基準・指針専門部会の見解」に対する意見
- **2006.12.6** <柏崎市へ>
要望書(原子力の課名復活)
- **2007.5.9** <経済産業省、東京電力へ>
要望書(データ改ざん問題を受けて)
- **2007.12.13** <原子力委員会、原子力安全委員会、経済産業省、資源エネルギー庁、東京電力、新潟県、柏崎市、刈羽村へ>
03年海底活断層再評価の公表を受けて
- **2010.2.26** <資源エネルギー庁へ>
エネルギー基本計画について

「地域の会」からの提言・意見③

- 2011.3.24 <内閣総理大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長、原子力委員会、原子力安全委員会、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院、新潟県、柏崎市、刈羽村東京電力へ>

地域の会意見書の提出について

- 2012.1.25 <経済産業大臣、内閣府特命担当大臣(原子力行政)、原子力安全・保安院、原子力安全委員会、原子力委員会、資源エネルギー庁へ>

要望書(原子力発電所の安全・防災対策について)

- 2014.6.6 <新潟県へ>
申し入れ書(安定ヨウ素剤未調達事案について)

- 2015.4.8 <経済産業大臣、文部科学大臣、内閣府特命担当大臣(原子力防災担当)、原子力規制委員会、原子力規制庁、資源エネルギー庁、新潟県、柏崎市、刈羽村、東京電力へ>

原子力発電所の安全性を一層高めるための意見書

「地域の会」の役割

- 賛成・反対・中間の情報を同時に発信
- 顔を合わせ、地域住民とオブザーバーが情報を共有
- 互いの立場を尊重し、冷静で客観的な議論を重ねる
- 幅広い情報を引き出し、バランスのある住民の視点を施策へつなぐ
- 自立へ

課題と見えてきたもの 1

- 情報公開・透明性の確保は、原因や結果の公表だけでなく、経過を伝えることが重要
- 安心・安全は信頼し合えることが前提
- 相互のコミュニケーションの大切さ(メディアを含む)
- 国・企業のトップは、地域住民や下請けも含めた現場の現状、風土の違いをもっと知るべき
- 国・企業の担当者が得た情報と認識を風化させない仕組みが必要(転勤時)

課題と見えてきたもの 2

- 地域住民は、事象の背景をも考え、改善の方向に向けた意見や提言を**発信**すべき
- 地域住民(国民)は、公開された情報を判断するための**基礎知識**を身につけることが必要
- 地域の会は、多様なバランスを保ちつつ住民の目線で議論し、より良い関係が築ける方向への発言や提言に努力すべき
- メディアは、その影響の大きさを認識し、視聴者への**信頼に足る報道**に工夫と努力を

課題と見えてきたもの 3 (中越沖地震を受けて)

- 情報には、透明性はもちろんのこと、**スピードとタイミング**、さらに正確さが求められる
- **真の透明性**は、自ずと公平・中立がはかられるものであり、信頼が深まり、安心に繋がる
- 過去を検証し、現実を見極め、そのプロセスの透明性と住民や第三者的視点を加えながら、**広い視野に立って新しい未来を切り開くべき**

(地震後の地盤や建屋等の合意できない課題を今後どうしていくかなど)

今、伝えたいこと

～これからのコミュニケーションのために～

- 信頼に足る議論には、先に結論があってはならない
⇒ プロセスが重要
- 情報は受け手が選択するもの。出し手がコントロールすべきでない
⇒ 透明性
- 賛成・反対の二極化からは何も生まれない
⇒ ・立場(考え)が混在する中間層
・歩み寄る姿勢